



議会だより

編集 議会だより編集委員会

第4回朝霞市議会定例会

令和2年度(2020年度)朝霞市一般会計補正予算(第5号)など17議案を審議

令和2年第4回朝霞市議会定例会は、11月24日(火)から12月15日(火)まで22日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から17議案が提出され、慎重に審議した結果、17件の議案を可決しました。

また、議員提出議案が1件提出され、可決しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案等審議結果は市ホームページに掲載しています。

議案審議

議案第65号 令和2年度(2020年度)朝霞市一般会計補正予算(第5号)

【説明】

補正額は、6億4795万2千円の増額で、予算総額は、616億8559万4千円となりました。

歳入は、国庫支出金、県支

出金、財産収入、寄附金、繰入金、市債を増額します。

歳出は、高齢者インフルエンザ予防接種無償化のための各種個別予防接種委託料、小・中学校において1人1台のコンピュータ端末を整備するための教材教員購入費などを増額します。

また、新たに計上するものとしては、高齢者が自主的に行うPCR検査に対する補助金、健康増進センターが休館したことに對する指定管理者への補償料、小・中学校において除菌作業などを行うスワール・サポート・スタッフを配置するための経費などです。

【質疑】

障がい者見守りシール配付事業について

駒牧容子議員 社会福祉費に

ついて、以前から提案していましたが、障がいがあり迷い人になる可能性のある方に対する見守りシール配付事業について、今回の補正のどの部分に計上されているのでしょうか。また事業を切望されている方もいらっしゃるから、具体的な実施時期について伺いたいします。

福祉部長 障害福祉総務費の印刷製本費として見守りシールの作成費用を計上しており、実施時期については、朝霞警察署などと調整を行ったうえで年度内に実施する予定です。



漏れない給付を

遠藤光博議員 民生費の社会福祉費において新型コロナウイルス感染症対策関連の市独自の給付事業について伺います。国の施策で定めた基準について対象外となる方々へこれまで市独自で給付事業を行っていたいただきました。さらに漏れないようにと思いますが、具体的な内容を伺います。

福祉部長 まず、新型コロナウイルス感染症対策奨励金については、国の新型コロナウイルス感染症対策事業の対象外である、はあとびあ障害者就労支援センターの支援員および手話通訳者等派遣事務所の手話通訳者に対して、市として1人当たり5万円の慰労金を支給するものです。

次に、臨時特別定額給付金については、令和2年5月に実施した国の特別定額給付金の取り扱い基準により、申請期限内に亡くなられ申請できなかった36名の単身者の方の法定相続人に対して、10万円を給付するものです。

保育園における派遣臨時職員と人員確保

本田麻希子議員 保育園運営事業において会計年度任用職員を確保できず、派遣事業者から保育士の派遣を受けて補っている状況です。例年保育士の確保が困難な状況ですが、正規職員の増員、会計年度任用職員の報酬増額、割高な派遣事業者への委託、それぞれの方法について、職員報酬や手当だけでなく、人員募集のコストなども含めて比較検討し、効率的かつ確実に職

員を雇用する方法を選択しているのでしょうか。

こども・健康部長 フルタイム会計年度任用職員の保育士の確保する方策の一つとして、会計年度任用職員の保育士の給料を令和元年度の月額22万7200円から増額し、令和2年度は月額23万6千円となっています。また、フルタイム会計年度任用職員への移行に伴う新規の給付として、1人当たり地域手当が年間34万704円、同じく期末手当が年間43万4586円を支給する予定です。

保育園については、法令上、配置される保育士の数は決まっており、そのための配置の人数のうち、正規職員以外の部分について、市としては予算の関係もあり、比較的単価の安い会計年度任用職員での配置を前提で考えているところですが、どうしても不足する場合には派遣にせざるをえないというのが現状です。





修学旅行の中止について

大橋正好議員 中学校の修学旅行のキャンセルに係る費用約380万円は、なぜ支払うようになったか、また誰の責任なのか内容についてお聞きします。

学校教育部長 8月末に中学校5校全てが中止と決定したものを踏まえての計上となっていますが、旅行会社の契約は、旅行代理業者と各学校が個別に結んでいるものです。その内容の中で、企画料については、時期のいかんにかかわらず発生するもので、いわゆるキャンセル料とは別のものでと捉えています。こちらについては、キャンセル料が発生しないタイミングまで各学校において情報を収集したうえで、最終的に判断していることに基づいて、今回の補正予算に計上しています。

職員の時間外勤務について

石川啓子議員 新型コロナウイルスの影響により、市役所の窓口に行列ができ、相談室がいつぱいの状況となりました。福祉の相談件数は激増しています。補正予算で、職員の時間外勤務手当の増額補正が提案されていますが、どのような状

況だったのでしょうか。

総務部長 時間外勤務手当の補正については、年度開始後に生じた新たな事業に対応することなどにより、当初予算で想定していた時間数に不足が生じることが見込まれるため、今回補正を行うものです。今回の時間外勤務手当の総額は、1946万5千円です。主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響として、高齢者福祉施設への対応、保育料の日割還付の対応や保育の無償化などの事務量の増加です。

そのほか、特別定額給付金等の影響によるマイナンバーカード取得者の増加、大雨による災害対応などが主なものです。



コロナから命と暮らし、営業を守る予算は

山口公悦議員 新型コロナウイルス感染者が急増し、重症患者数も最多を更新している状況です。市として、介護・福祉・保育・教員等感染リスクの高い職員への定期的なPCR検査の実施や医療機関の

減収補填、苦境に追い込まれている中小業者、生活困窮者文化・芸術に携わる方々、学生等への新たな支援は、予算にどのように反映しているのでしょうか。現在検討されていることも併せてお答えください。

市長 PCR検査の定期的な実施については、多数の検査実施の体制が不十分であること、財源確保が困難なことなどから、現在実施することは難しいと考えています。医療機関に対する減収補填は、6月の補正予算で支援金での支援を行ったところです。

中小・小規模事業者を守るための対応策として、中小・小規模企業者支援金により、令和3年2月末までの申請を受け付け、経営者や労働者への相談事業は引き続き実施します。

生活困窮者の救済としては、福祉相談課における相談支援員を増員し、相談窓口の充実を図っていききたいと思っています。まずは現在ある支援をより柔軟かつ適切に活用していくほか、関係機関とも密接に連携を図り、寄り添った支援に努めていきたいと思っています。

アーティストなどの皆さんへは、引き続き活動場所の提供を行うほか、経済的な補助制度の情報提供などを行っていききたいと思っています。

学生への支援は、朝霞市奨学金貸与事業について、令和2年5月から奨学金申し込みの随時受付、書面審査による貸付決定までの期間短縮、年度分の一括貸与を実施しています。

新たな支援策については、経済動向などを注視し対応してまいります。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第66号 令和2年度（2020年度）朝霞市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

【説明】

補正額は、641万1千円の増額で、予算総額は、106億6715万4千円となりました。歳入は、県支出金を増額します。

歳出は、医療費の動向を勘案し、療養諸費および高額療養費などを増額します。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第67号 令和2年度（2020年度）朝霞市介護保険特別会計補正予算（第3号）

【説明】

補正額は、754万4千円の増額で、予算総額は、74億9287万2千円となりました。

歳入は、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金を増額します。

歳出は、令和3年度の介護保険制度改正に伴う電算システム改修費用として一般管理費、高額介護サービス費等の介護給付費の増加に伴い保険給付費などを増額します。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第68号 令和2年度（2020年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

【説明】

補正額は、55万円の増額で、予算総額は、14億61万3千円となりました。

歳入は、国庫支出金を増額



します。

歳出は、電算システム改造委託料を増額します。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第69号 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

朝霞市特定事業主行動計画に基づき、職員の仕事と子育ての両立を支援するため、養育する子の看護等のために取得できる休暇について、対象となる子の範囲を「中学校就学の始期に達するまでの子」に拡大するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第70号 市長及び副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

職員の給与と条例において期末手当の引き下げに係る議案を提出していることを踏まえ、市長、副市長および教育長の期末手当について、令和2年12月期を0.05か月分引き下げ、年間支給月数を45か月とし、令和3年度以降について

は、6月期と12月期の年間の配分を改めるものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第71号 朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

令和2年10月7日に行われた人事院勧告の趣旨を踏まえ、令和2年12月期の期末手当の支給月数を0.05か月分引き下げ、令和3年度以降の期末手当の6月期と12月期の年間の配分を改めるものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第72号 朝霞市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【説明】

地方税法および地方税法施行令の一部改正に伴い、これらに準じて規定している軽減所得基準額、長期譲渡所得に係る国民健康保険税の特例等について、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第73号 朝霞市学校給食センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

【説明】

栄町学校給食センターを廃止することに伴い、同センターについての規定を条文から削除するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第74号 朝霞市施設等利用費の支給に係る認可外保育施設の基準を定める条例の一部を改正する条例



【説明】

子ども・子育て支援法施行規則が改正されたことに伴い、同規則第1条と同様の内容を規定する形式から、同規則第1条の規定を引用する形式に改正するものです。

子ども・子育て支援法施行規則第1条の規定の改正内容としては、これまで、常時2人以上の保育従事者の配置が必要とされていたところ、一定の条件を満たした場合は、1人以上の配置でよいとする

ことや、事故が発生した場合の報告体制、対応記録等の整備に関する規定の追加などです。

議案第75号 朝霞市介護保険条例の一部を改正する条例

【説明】

地方税法の一部改正に伴い、同法に準じて規定している延滞金の割合の特例等について、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第76号 朝霞市介護サービス事業等に係る施設の使用料に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

地方税法の一部改正に伴い、同法に準じて規定している延滞金の割合の特例等について、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第77号 朝霞市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

生活保護法の一部改正に伴い、引用条項の改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第78号 朝霞市市営住宅条例の一部を改正する条例

【説明】

地方税法の一部改正に伴い、同法に準じて規定している延滞金の割合の特例について、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第79号 朝霞市朝霞都市計画下水道事業受益者負担に関する条例及び朝霞市公共下水道事業区域外流入に関する受益者分担金条例の一部を改正する条例

【説明】

地方税法の一部改正に伴い、同法に準じて規定している延滞金の割合の特例について、必要な改正を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第80号 財産の取得について

【説明】

取得する財産は、朝霞市立中学校における学習者用タブレット型コンピュータ、ケー

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第81号 財産の取得について

【説明】

取得する財産は、朝霞市立中学校における学習者用タブレット型コンピュータ、ケー



スーパースキーボード、管理ソフトウェアがそれぞれ1301台分です。

契約金額は、税抜き648万7860円です。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第81号 財産の取得について

【説明】

取得する財産は、朝霞市立小学校における学習者用タブレット型コンピュータ、ケータイ型キーボード、管理ソフトウェアがそれぞれ2821台分、教育委員会管理用コンピュータが1台です。

契約金額は、税抜き1億4067万4807円です。

【採決】

原案可決（全会一致）



一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

来春の市長選挙への立候補の意思は

野本一幸議員 市長としての4期目については、小・中学校体育館へのエアコン設置、旧第四小学校跡地への新電力工業棟の誘致、観音通線とシンボルロードの整備完了など数多くの施策が実現し、市政が大きく進展しました。コロナ禍において世の中が困難な局面にある今こそ、時代を先取りする感覚や市議会との連携を大切にしながらさまざまな施策を実現していく富岡市長の手腕は認めるところです。そこで、来春の市長選挙に立候補の意思を固めているのか、お聞きします。

市長 これまで4期16年にわたり市政を担わせていただき、市民の皆さんのご支持と市議会議員の皆さんのご理解、職員の皆さんのご協力によって、さまざまな施策が実現できたものであり、この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。来年度から始動する第5次総合計画後期基本計画に位置づけられた施策をしっかりと

実行に移すこと、延期された東京オリンピック・パラリンピックを成功させ、朝霞市の魅力を内外に発信すること、そのほかに取り組むべき課題も残っています。

私は、総合計画に掲げる「私が 暮らしたいまち 朝霞」の将来像の達成に向けて、朝霞市の抱える課題に立ち向かい、市政のさらなる発展のために尽くす所存であり、引き続き市民の皆さんの負託に応える覚悟を固めましたことを、ここに表明させていただきます。

その他の質問項目 シンボルロードのイルミネーションの実施内容と今後について

災害対策について

小池貴訓議員 市内を流れる荒川・黒目川の越水、氾濫対策の進捗状況について質問いたします。皆様の記憶にもいまだに新しい令和元年に上陸した大型台風19号。朝霞市も初の避難指示を出し、新河岸川は氾濫危険水位を越え、黒目川は越水間際まで水が迫っていました。この状況を踏まえ、私は1年前に河川のしゅんせつ工事と黒目川の堤

防のかさ上げを強く要望いたしました。1年後の現在、越水対策、災害対策はどのような進捗状況となっておりますでしょうか。

危機管理監 令和元年12月および令和2年5月に埼玉県に対し、新河岸川および黒目川の河道掘削や堤防のかさ上げを要望しましたが、埼玉県からの回答によると、今年度中に黒目川の溝沼黒目橋から新高橋まで約300㍎の区域の両側の堤防について、20㍎かさ上げを行うほか、河川の形状の測量を行うとのこと。

また、令和2年9月、国において、新河岸川と荒川が合流する朝霞水門付近の掘削工事を行ったとのこと。

その他の質問項目 避難行動要支援者への対応／消防第8分団詰所雨水浸水対策／まちかど消火器／自動二輪駐車場



朝霞市における男女平等を巡る状況について

駒牧容子議員 男女格差を測る上で指標となるのがジェン

ダー・ギャップ指数です。この指数は経済、政治、教育、健康の4つの分野から作成され、日本は121位で153か国の中ではかなり低い位置にあります。そのうえで朝霞市においての男女平等推進のための取り組み、後期基本計画に具体的な指標を表すこと。また、市民サービスや支援、政策を作る意思決定の場に女性を増やしてほしいことから、女性職員が活躍しやすい環境にするための取り組みについて伺いたします。

総務部長 現在、第2次朝霞市男女平等推進行動計画後期基本計画の策定を進めているところです。指標の表記については、各施策目標のページ部分に施策の推進項目および現状値、目標値を掲載していますが、さらに充実した計画となるよう、審議会の意見等を踏まえつつ、調整してまいります。

女性職員の昇任試験の受験を増やすための取り組みとしては、受験対象者に対する所属長からの声かけに加え、階層別研修の科目にキャリアデザイン研修を位置づけているほか、若手職員を対象にした



初級研修に、外部講師による講義を実施しています。

また、女性管理職員のリーダーシップの在り方やマネジメント能力の向上を目的に、研修機関である市町村アカデミーへの派遣を行うなどの取り組みを進めています。

その他の質問項目 新型コロナ禍の産後鬱のリスク／児童虐待のリスク／政策形成過程の在り方／通学路の安全

災害対応型自動販売機の設置を

岡崎和広議員 災害対応型自動販売機とは、大地震などの大規模災害時に中の飲料を無償で提供するものです。大規模災害時、水や飲料の確保は何よりも重要な生命線です。災害対応型自動販売機は停電になっても簡単な操作で機内の商品を取り出せる機能を持っています。

災害時に必要な飲料を供給できるように自動販売機設置業者と協定を結び、災害対応型自動販売機を市内に設置すべきだと思いますがいかがでしょうか。

市長 災害時における飲料水の確保というのは、大変重要

なことですから、公共施設に設置している自動販売機のうち17台分について、災害対応型自動販売機にするように指示をしたところです。

その他の質問項目 デマンド交通の導入を／まちかど保健室の設置を／地域に活気を取り戻す施策を



広報あさか音声CDの周知と啓発について

宮林智美議員 毎月発行される「広報あさか」をボランティア団体である「朝霞リーディングサークル」の皆さんが視覚障害のある方や耳から情報を入れたい方のために音読しCDに必要なる方へ届けてくださっています。市の公式ホームページから「声の広報あさか」で聞くこともできます。

視覚障害のある方だけでなく読むことが困難な方でもっとも聞くことができます。もっと市民の皆さんに周知、啓発をしていただきたいと考えますが市としての考えを伺います。

市長公室長 広報あさかの裏表紙の一番下に、音声CDについての原稿を毎月掲載しています。併せて中ほどのページに年に数回ご案内をしています。

広報あさかの紙面スペースの関係もありますが、今後、原稿を大きくしたりするなど、工夫をしたいと思っています。

福祉部長 具体的な周知の方法としては、広報あさかに毎月掲載している障害理解のための記事である「わたしたちができること」という欄を活用することや、障害者手帳の交付時にお渡ししている福祉ガイドブックへの掲載を検討したいと考えています。

その他の質問項目 市民センターにテレビの設置を／HP Vワクチン接種の周知について／地域問題について

NHK契約に伴う住民票の取り扱い

原田公成議員 住所変更による異動情報の開示取り扱いについて、各地で引越する

とNHKの集金人が、1か月もすると自宅に向いてくる案件が多発しています。朝霞市での住民票異動の管理はど

うなっていますか。

市民環境部長 国または地方公共団体以外の法人等が行う住民基本台帳の写しの閲覧については、住民基本台帳法第11条の2において、統計調査、学術研究等で総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いと認められるものや、訴訟の提起等による居住関係の確認等に限定をされています。

また、閲覧に際して、申出者に利用目的を明らかにさせるとともに閲覧事項の目的外利用を禁止しており、不正に閲覧をした場合には、懲役刑を含む罰則の規定があります。

以上から、NHKが、本市に転入された方等と受信契約を締結することを目的に住民基本台帳を閲覧することはできません。

なお、本市における住民基本台帳の閲覧の状況については、年2回、ホームページ等において法人名、日付、利用目的、閲覧の範囲について公表をしています。

その他の質問項目 公用車のカーナビの契約／市保有施設のテレビの台数／市保有スマホなどの携帯電話

市が所有する狭小未使用地について

須田義博議員 現在朝霞市内で市が所有する狭小未使用地ですが、このような土地は、不法投棄や雑草の繁茂など管理者として対応する数が多いれば多くあるほど、その管理経費が必要だと考えます。またそのような状態は、その土地に隣接する市民の方々にもご迷惑をかけていると感じます。このような土地は、税収も上げず管理経費が掛かるだけで、何も生みません。払い下げの要望もあります。今後このような土地を、どのようにしていくべきと考えているのかお聞きます。

総務部長 未使用の市有地に関しましては、狭小地であるか否かに関わらず、ごみの不法投棄のほか雑草の除草など、さまざまなご相談を頂いている状況です。特に狭小地については、面積や土地の形状などが支障となり、当該土地単体では行政目的として活用できないことも多く、空き地のまま管理しているのが実情です。

今後は、まず市内に点在す



る狭小未使用地の実態の把握に努めるとともに、市内での利用の可能性や管理方法のほか、隣地の方への払い下げなどの処分も含め、状況に応じて対応を検討してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 マイナバーカードの取得について／新型コロナウイルス禍でのイベントについて

安心安全災害対策と市民生活向上・負担軽減

かしわや勝幸議員

これまで市民生活向上を願う安全や家計負担軽減に関わる問題を取り上げ、黒目川・新河岸川の堤防かさ上げ・河道しゅんせつほか質問・要望等してきましたが、ここではその一部について検証をさせていただきます。生命と財産を守ることが最も重要なことですので今まで取り上げてきた避難所対策としての備蓄品の拡充対策と城山公園先から笹橋周辺までの未造成堤防の増築、小中学校緊急事態宣言の休校に伴う給食費の負担軽減対策の見解をお伺いします。

危機管理監

城山公園先から笹橋付近までの堤防の造成に

については、今後、埼玉県に要望してまいりたいと考えています。

備蓄品の確保状況について は、令和2年6月および9月にそれぞれ補正予算として、合計で約5千万円を計上し、現在、備蓄品の整備に努めているところです。これらの補正予算に計上した品目のうち、医療用マスクや空気清浄機などは、より効果的な感染症対策を図るため、今後、備蓄してまいりたいと考えています。

学校教育部長 学校再開後に提供しました簡易給食と夏季および冬季休業期間短縮に伴い提供することになりました給食の合計28日分を徴収することなく、公費で負担しました。また、6月分学校給食費の納期限を1か月延長しました。

その他の質問項目

溝沼黒目橋から新高橋までの堤防かさ上げ／町内会緊急助成金／朝霞駅周辺・溝沼樹木剪定



朝霞駐屯地に新設の電子作戦隊本部について

外山まき議員

朝霞駐屯地に令和3年度から電子作戦隊本部が置かれるという通達がありました。通信機器やレーザー、ミサイル誘導に電波や赤外線などの電磁波が使用され、電子戦は相手の電磁波利用を妨害し、自国の電磁波利用を防護するものだそうです。

人口密集地である朝霞に、

電磁波を収集したり発したりする部隊が配置され、周辺地域の信号、パソコンなどの機器に影響はないのか、電磁波を浴びて住民の健康に影響はないのか、朝霞市としてはどのように把握されていますか。

危機管理監

朝霞駐屯地に配置される電子戦部隊は、本部や管理機能を持つ部隊として、全国の電子戦部隊の指揮統制を行うための機材を設置する予定であり、実際に電波の収集や発生させる機材の配備は計画していないため、周辺地域への影響や近隣住民への健康被害および電波干渉の可能性はないとことです。

その他の質問項目

学校・保護者間の連絡手段のデジタル

化について／教育におけるICT推進について

教育環境関係

アサカストリートテラスの効果と今後

田原亮議員

国のGOTO商店街事業として埼玉県で唯一採用されたこのチャレンジ、大成功に終わったことを喜んでおります。

市役所通りの一方通行化、

新型コロナウイルスの影響を乗り越えていくためにも、この勢いと流れを止めてはなりません。国の基準緩和の今後と、交通規制の効果・影響・配慮した点を伺います。また、イベント参加者の声、新型コロナウイルス影響下で中止となった市のイベントについて、今回の経験をどのように生かしていくか、市の考えを伺います。

都市建設部長

国土交通省より新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店などを支援する道路占用の許可基準の緩和措置を令和3年3月31日まで延長する方針が示されたことを踏まえ、埼玉県および本市においても同様に期間を延長したところです。

効果や影響については、車両通行規制により、シンボルロードと合わせて約70店舗の出店が可能となり、約3万5千人もの方々に訪れていただきました。

市民環境部長

出店した店舗へのアンケートでは、常連客以外の方の来店については39部の方が「増えた」、地域の絆については83部が「イベントを通じて強まった」と回答しています。

今回は、コロナ禍における市民生活と経済活動の両立や、イベントの在り方のヒントを得られたものと考えています。黒目川花まつりについては、実行委員会を検討していますので開催する場合には、市としては、状況を注視しながら支援したいと考えています。

その他の質問項目

成年後見制度の利用促進／介護事業所における新型コロナウイルス感染事例と対応





ケアラーへの支援

遠藤光博議員 ケアラーのうち

18歳未満のヤングケアラーの支援について教育委員会に伺います。県が高校2年生を対象に調査を実施しました。ケアラーとなった開始時期が中学生から最も多く、4人に1人が相談する人がいないとの結果があり、孤立させないことが大事です。スクールソーシャルワーカーとの連携や授業で実施している認知症サポーター養成講座も介護を理解することで孤立させないことにもつながると思います。実態の把握と対応について伺います。

学校教育部長 各学校において担任による児童・生徒の行動観察を中心とし、学年の教員や養護教諭とも情報を共有しながら、複数の教職員でヤングケアラーの実態把握に努めています。また、さわやか相談室や子ども相談室から情報が得られる場合もあります。ヤングケアラーと思われる児童・生徒を把握した場合に、スクールソーシャルワーカーへつなげるとともに、関係機関と連携し児童・生徒の

支援を行ってまいります。

認知症サポーター養成講座については、有意義な取り組みであると捉えています。介護経験のない児童・生徒にとっては、介護について理解を深めることができ、介護経験のある児童・生徒にとっては、自分の経験を友達に伝える機会となり、互いの状況を理解し合うことで、ヤングケアラーを孤立させない手だての一つとなることも考えられます。

来年度の実施については、関係課と連携し、校長会議等を通じて周知してまいります。

その他の質問項目 福祉避難所立ち上げ訓練／避難行動要支援者と地域の関わり／フードパントリー支援 ほか

教員によるハラスメントの防止と対応策

本田麻希子議員 登校できなくなったお子さんのご家族から教員の厳しすぎる指導についてご相談がありました。パワーハラスメントの概念や児童への心理的虐待の定義を参照すると、部活等で教員が児童・生徒を大声でどなる、自尊心を傷つける言葉を繰り返し使うといった指導は、ハラ

スメントや虐待にも当たる可能性があります。このような教員のハラスメントの防止と対応策、傷つけられた子どものケアと権利回復のためのオンブズパーソン制度導入についてお伺いします。

学校教育部長 言葉による暴力、どなるなどの威圧的な指導は、児童・生徒の人権を侵害するものであり、絶対に許されないことです。

今年度は教職員事故防止強化運動が実施され、教職員の事故防止の研修を各学校の実態に応じて実施しています。

平成30年11月に朝霞市立中学校における部活動の方針を策定し、暴力行為やパワーハラスメントは許されるものではないことを明記しています。また、さわやか相談室や保健室の利用については、画一的な手続きを行わずに柔軟に対応するよう、さわやか相談員研修会や教育相談主任会で周知してまいります。

こども・健康部長 子どもオンブズパーソン制度は、子どもからの相談への適切な対応に有効なものであり、児童虐待防止や権利擁護の取り組みの強化など、子どもを支える

環境づくりにつながるものと認識しています。人的コストなど財政上の課題もありますので引き続き、先進市の取り組みを注視してまいります。



読み・書き・そろばん・体育の授業について

大橋正好議員 今、教育の場、

学校で教科書が紙からデジタルに移行する動きです。それは、GIGAスクール構想のことです。生徒にタブレットを無償で配り、教科書に代わるのです。タブレットが主になって勉強するのです。新しい考え、広く情報に触れることによりとところがあることは理解できますが、今までのアナログであった読み・書き・そろばん・体育の授業はどのようになるかお聞きします。

学校教育部長 GIGAス

クール構想を受け、学校現場にはICTの導入が進んでい

ます。しかしながら、ICTの環境整備は手段であり、目的ではありません。ICTにより個別最適化され、創造性を育む教育を目指すとともに、これまで積み上げてきたノウハウを生かしながら、ICTの活用と人を中心とする協働的な学びが両立する学習活動を推し進めています。

授業については、今後もこれまでの学校教育の蓄積を生かして、子ども同士の関わりを大事にした対面授業を行ってまいります。その中でICTを効果的に取り入れ、次代を担う児童・生徒の生きる力を育むことが重要であると捉えています。

その他の質問項目 学校図書環境状況について



朝霞の生涯学習の今後について

山下隆昭議員 コロナウイル

ス感染症の影響により、市民生活は大きく変わりつつあり、その中で、インターネットの活用にも高い関心が集まっています。



生涯学習の分野でも、この機を捉え、将来を見据えた積極的な投資を行うことで、新たな参加の機会を生み出すことができると考えます。

こうした状況をチャンスと捉え、さらに豊かな市民生活を実現し、新たな地域のつながりを創出していくべきと考えますが、市の見解、取り組みについて伺います。

生涯学習部長 コロナ禍の中、感染症の拡大防止に努めていることから、事業内容等を縮減して実施し、市民の皆さまにご参加をいただいているところですが、本市としましては、コロナ禍ですので、今後、オンラインシステム等を取り入れた事業の展開を活用することとは重要なものと捉え、令和2年11月末にはウェブ会議専用端末が運用開始されています。生涯学習部では、子ども大学あさかの最終回の中で早速活用しましたが、今後も整備の拡充に伴い、引き続き関係各課と調整しながら、新しい取組等を工夫してまいります。

その他の質問項目 コロナウイルス感染症の教育への影響について

今よりも、長時間で働かせる変形労働時間制

山口公悦議員 「退職者や過労死が増えている」という反対の声を押し切り、公立学校の教員を「1年単位の変形労働時間制」で働かせる法律が施行されました。21年度から導入予定ですが、しかし、国会論戦で文科省は、導入の前提は、月45時間、年間360時間以内の時間外労働というガイドラインを順守としています。

朝霞市で、月45時間以上の教員の学校別人数と割合、また、過労死ラインといわれる80時間以上および100時間以上の教員数をお答えください。

学校教育部長 学校再開後の6月から10月までの5か月について、申し上げます。

第一小学校19名、 70.4% 、第二小学校25名、 80.6% 、うち80時間超が2名、第三小学校24名、 63.2% 、うち80時間超が2名、第四小学校19名、 57.6% 、第五小学校30名、 63.8% 、うち80時間超が7名、第六小学校23名、 56.1% 、第七小学校22名、 59.5% 、うち80時間超が1名、第八小学校32名、 62.7% 、うち80時間超が6名、さらに、うち100時間超が1名、第九小学校9名、 40.9% 、うち80時間超が5名、さらに、うち100時間超が2名、第十小学校26名、 81.3% 、うち80時間超が12名、さらに、うち100時間超が3名です。

第一中学校、37名、 71.2% 、うち80時間超が22名、さらに、うち100時間超が12名、第二中学校34名、 73.9% 、うち80時間超が19名、さらに、うち100時間超が13名、第三中学校35名、 81.4% 、うち80時間超が25名、さらに、うち100時間超が18名、第四中学校18名、 62.1% 、うち80時間超が7名、さらに、うち100時間超が3名、第五中学校13名、 56.5% 、うち80時間超が4名です。

その他の質問項目 少人数学級の進捗状況／宮戸地域の交通安全／学校施設の防犯

奨学金、入学準備金を利用しやすく改善を

石川啓子議員 コロナの影響で、学生のアルバイトが減るなど、進学を諦めたり、やむなく退学する学生が増えています。

朝霞市では、入学準備金貸付金や奨学金の制度がありますが、貸付要件に「市税を滞

納していない者」という一言があるため、少しでも市税を滞納すれば利用できません。福祉の貸付金では、保証人要件を撤廃し、貸付額を増額しています。入学準備金貸付金、奨学金についても、貸付額を増額し、市税滞納要件を撤廃すべきではないでしょうか。

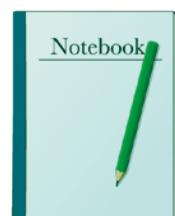
学校教育部長 まず、要件緩和ですが、本市の貸付制度は一般会計で運営しており、ご返済いただくことで次に必要とされる方々への原資となりますことから、公平性を保つ観点からこういった対応をしているところで、原則としてご返済をお願いしています。

次に、貸付額の増額ですが、本市の場合、他の自治体と比較しても低い金額設定でないことや財政的な事情から、現在のところ拡充は検討していません。

なお、本市の貸付制度は無利子であり、ほかの制度との併用も可能ですので、近年、高校無償化や奨学金の拡充など、国等の制度も充実が図られていますので、そういった制度との併用でご活用いただければと考えています。

その他の質問項目 必要な方

にPCR検査を／小規模事業所への支援／待機児童解消／障害福祉計画に当事者の声を



令和3年度の新たな経済対策について

利根川仁志議員 令和2年度朝霞市の緊急経済対策として、売り上げが2割減少した事業所に10万円、テイクアウトを実施した事業所に5万円の経済支援を行いました。コロナ第3波といわれる中、現在、東京都や大阪府では、新型コロナウイルス感染症予防対策での時短営業協力金を出すことになっております。今後、埼玉県にも及ぶことは当然あり、さらなる経済対策としての協力を、朝霞市独自で検討実施するべきと考えますがいかがでしょうか。

市民環境部長 本市ではこれまで、国や県の支援策により対象要件を緩和するとともに、さまざまな用途にご利用いただける中小・小規模企業者支



福川鷹子議員 道路交通法第38条により、横断歩道を横断する歩行者がある時は、車は歩行者を優先しなければなりません。岡山県では横断歩

横断歩道の事故防止について

建設関係



援金や持ち帰り・宅配サービス導入奨励金を給付することで市内事業者を支えてまいりました。

さらに、市内事業者の支援と地域消費の喚起のために発行総額1億2千万円となるプレミアム付商品券を発行しました。

来年度についても、コロナウィルス感染拡大の状況と国・県の動向を注視しつつ、対応を考えてまいります。

その他の質問項目 志木住宅公園跡地／令和3年度予算編成／地球温暖化対策／朝霞台駅・北朝霞駅前環境美化整備

行者の過去10年間の交通事故を分析した結果、秋から冬にかけて横断歩道で歩行者や自転車巻き込まれる事故が1.6倍ほどに増える傾向があるため、事故防止啓発用のシールを作り車両に貼ってもらうています。当市は9月16日に(有)タイセックからぱぱたんが描かれた「止まってください」がとぼ」の看板の寄贈がありました。今後事故防止対策をどうしていくのかお伺いします。

都市建設部長 市といたしましては、朝霞警察署に対し、適宜横断歩道付近の取締り強化をお願いしているほか、市ホームページや広報あさか、駅前電光掲示板などを活用し、道路交通法第38条の順守について周知しているところです。

なお、横断歩道を認識しづらい場所や交通量の多い道路では、路面表示による注意喚起や横断旗の設置を行っており、また、市内事業者から寄贈された横断歩道一時停止の啓発看板を、各小学校の通学路を中心に計21か所に設置したところです。

また、生活道路の安全対策のモデル地区である東井財地

区において、通過車両の速度抑制を目的に、横断歩道ハンブやスムーズ歩道を試験的に設置し、スピードの抑制効果について検証する予定です。

その他の質問項目 市道4号線の交通安全について／朝霞の公園について／あさかミニ恋映画祭について

公共交通の充実を求める

斉藤弘道議員 公共交通は、暮らしを支えるインフラです。市も住民も、自らの問題として考える必要があります。今、地域公共交通計画を市が作っていますが、面的な整備が中心で、バスが通っている地域でもバス停まで歩けない人や目的地の方向が違う人などが取り残されたままです。デマンド交通で、外出を保障すべきです。市長の答弁を求めます。

また、バスやデマンド交通の赤字には、国の特別交付税が出ているはず。制度の中身と実績をお答えください。

市長 デマンド交通については、私も当然行いたいとは思っていますが、財政的に厳しい状況もあり、市内循環バ

スも約8千万円の経費が掛かっています。

志木市では循環バスは運行していませんが、デマンド交通の制度があり、それを朝霞市に当てはめると、約1億円になる試算も出ています。この経常経費が毎年掛かるということは、どれだけ財政に大きなおもしになってくるかと考えると、今の段階では難しいと考えています。

総務部長 市内循環バスの経費分は特別交付税の算定基礎として、国に市から報告をしています。令和元年度については、市内循環バスの経費分として8651万5千円を基礎数値として報告をして、国からは特別交付税の交付額の内訳として7001万2千円が示されています。

その他の質問項目 自衛隊の基地機能強化に伴う影響／公共施設の今後の管理／生活困窮者への支援の強化



民生関係

介護施設について

佐久間ケンタ議員 埼玉県のホームページでは「さいたま介護ねっと」のページで介護施設における集団感染発生に備えた互助ネットワークへの登録事業者の募集が行われ、応援職員の派遣や入所者の受け入れ等へ協力する施設を種別ごとに相互応援施設として登録し、県を通して応援職員を派遣する仕組みとなっています。

介護施設における集団感染発生に備えた互助ネットワークの周知について、市の見解をお伺いします。

福祉部長 市で指定する地域密着型サービスの施設は、県指定の施設と比較しますと小規模で、入所型の施設では、ほぼ定員近く入所しており空きがない状態であることなどから、新たな利用者の受け入れや職員の派遣が難しいため、互助を前提としているネットワークの登録が進んでいないと考えられますが、登録状況などの情報提供や今後予定している感染予防研修など、さ



さまざまな機会を通じて互助ネットワークの周知および登録を促してまいりたいと考えています。

なお、県に確認したところ、登録をしていない市指定の施設についても、互助ネットワークの利用は可能であると伺っており、感染発生時に法人内での職員確保に不安があると相談があった際には、互助ネットワークの利用を案内しています。

その他の質問項目 敬老祝金について、過去の見直し経緯から将来の見直し／公園利用について



議員提出議案 1件を審議

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

性犯罪・性暴力への対策強化を求める意見書

平成29年6月に性犯罪に関する刑法改正が実現しましたが、法改正後も強制性交等事件の認知件数や起訴率は低く、実態に大きな変化がないとい

う指摘があります。

このような状況から、性犯罪・性暴力への対策強化に取り組むことが急務です。

そのため、国に対し、実態や被害者心理などを十分に踏まえ、各観点から幅広く議論し、性犯罪・性暴力撲滅に向けて更に一歩踏み込むことを要望します。

【採決】

原案可決（全会一致）
※この意見書の送付先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・法務大臣・内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

請願の審議結果

―不採択―

少人数学級をすみやかに実施して下さい

（請願者）

新日本婦人の会朝霞支部

支部長 深澤 侃子

―継続審査―

核兵器禁止条約に参加するよう政府に求める請願

（請願者）

全日本年金者組合朝霞支部

支部長 大塚 進

※掲載内容は令和2年第4回定例会時点のものです。（敬称略）

議会からの お知らせ

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様をライブ映像および録画映像により公開しています。

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知らせになりたい方は、市政情報コーナー（市役所1階）のほか、図書館（本館・北朝霞分館）または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、常任委員会の会議録も市ホームページからご覧いただけます。

※今回の会議録は、3月上旬に公開を予定しています。



意見書について

市民の生活環境の改善や、福祉の増進を図るためには、市の力だけでは解決できない

諸問題があります。このようなとき、市議会では、国や県などの関係行政庁などに対して、意見書を提出することができます。

請願（陳情）について

請願（陳情）は、市民の皆さんが直接市政などに関して、議会に要望できる制度で、政治に皆さんの声を反映させる役割を持っています。

請願（陳情）は文書で提出する必要があります。件名、要旨、理由、提出年月日、住所、氏名を記載のうえ、押印してください。

内容は、市の仕事に関することや公益に関するものとしてください。

要旨は重要な部分なので、その内容は、理解しやすい文章で、理由や説明をはっきり記載してください。2つ以上の理由や説明がある場合は、なるべく箇条書きにしてください。

施設の建設や道路など場所に関する請願（陳情）には、略図等参考資料を添付してください。

法人など団体の場合は、名称、事務所の所在地以外に代

表者の氏名、押印が必要です。請願者（陳情者）が多い場合には、請願書（陳情書）に署名簿を添え、表紙には代表者だけを記載し、「ほか〇人」としてください。署名簿には、署名者の住所、氏名を記載のうえ、署名者ごとに押印してください。

紹介議員は請願の提出要件となっていますので、表紙に紹介議員1人以上の署名（目筆）または記名押印が必要です。陳情の場合は不要です。請願については、審議の結果を請願提出者にお知らせします。

請願書に記載された個人情報（住所・氏名）は、議会の審議のために用いるとともに、会議録やホームページ等に掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となります。



問／議会総務課

☎ 463-0549